

# 経済成長のゆくえ

執行役員金融コンサルティング担当

安岡 彰

「デフレ」あるいは「デフレーション」という言葉を目や耳にしない日はない。この言葉は、経済学の世界では、GDP（国内総生産）の増加率（成長率）がその国の持つ潜在能力よりもかなり低いため、製品・サービスの需給が弱まり、物価の下落を引き起こしている状況を表現するのに使われる。

経済成長は大雑把に言って、個人、企業や政府の消費と投資の拡大によってもたらされる。この消費と投資が成長の2つのエンジンであり、バランス良く自律的に働いていれば安定的な経済成長をもたらしてくれる。わが国経済は、バブル崩壊以降、2つのエンジンの調整に手間取り、不安定な状況にある。

これら2つのエンジンの主たる調整弁、つまり自動車のアクセルとブレーキに相当するものに、政府による公共投資や増減税などの財政政策と、日本銀行の金融政策（公定歩合の上げ下げ、公開市場操作など）とがある。しかし、わが国の場合、財政赤字残高の増大で、機動的な財政政策の余地は少なく、また金融政策の幅も、金利面ではかなり小さくなってしまっている。

そこで、欧米の先進国に習い、主調整弁に比べて効き目は遅いが、2つの補助調整弁の活用が進められている。

1つは、「規制緩和」「民営化」といった、民間活力の喚起と競争を促す対策である。わが国では戦後、一部の産業の成長を促すために、新規参入や販売価格などを制限するさまざまな規制が導入されてきた。このため、電力、通信、金融、医療分野などで、今後も規制緩和の余地は少なくない。また、公共財と

して政府が独占もしくは半独占的に提供しているサービス、例えば、郵便、道路建設、公庫貸し付けなどがある。

議論の余地は多いが、これらの規制緩和、民営化によって、新しいアイデアを持った企業家の登場や市場の競争を促進することで、産業の活性化を図り、投資と雇用の拡大を狙うというわけである。

2つ目の補助調整弁は、労働市場のフレキシビリティを高めるための施策である。企業は生き残りのために、生産能力、製品ポートフォリオの調整に余念がない。調整の結果として、当然、雇用にまでそれらの影響が及ぶことになる。

スキル向上・転換のための再職業訓練、就職情報・転職アシスタンスの拡充など、雇用対策の充実なくして、産業の再編や再生はありえない。企業の再生、あるいは新しい業態や企業の登場によって新たな雇用が創造されれば、やはり消費と投資の拡大を通じた経済成長が望めるのである。

自由化、規制緩和の先進国の米国では、20世紀初頭から鉄道、陸上輸送、金融、通信、エネルギーなど、自然独占あるいは政府の規制により競争が制限されていた産業の規制緩和、自由化が進められてきた。1990年代に入って、そうした規制緩和と通信市場の自由化、軍需技術の開放などが実り、IT（情報技術）産業が急成長、その他の企業にも生産性向上に向けた活発なIT投資を誘発し、1990年代後半の4%を超える高度経済成長と、政府財政赤字の解消に結びついた。

特筆すべきは、1996年以降の好況時におい

てさえ、製造業を中心とした大量レイオフによって、毎年150~170万人の一時的失業者が発生していたことである。しかし、失業率は1995年の5.6%から2000年には4.0%へと低下し、製造業からサービス業を中心とした非製造業への雇用転換がスムーズに進んだ。この労働市場のフレキシビリティの高さを見落とすべきではないだろう。

即効性が小さい2つの補助調整弁に頼らざるをえないのは、赤字国債の累積に伴う財政収支の硬直化が背景にあるからである。

しかし、もう1つ忘れてならないのは、世界貿易の増大や為替レートの自由化が進むなかで、経済成長の主調整弁である財政、金融政策の波及効果が、かつてほど強くはなくなりつつある点である。中国などからの輸入の拡大は、財政赤字を拡大し増加させた公共投資資金が、すべて国内経済のパイの中にとどまる構造にはもはやないことを示している。また、欧米諸国の金融緩和は、円レートを上昇させることで景気の足を引っ張るため、金融政策にも対応の余地はあまりない。

少子高齢化、中国経済の躍進に伴う国内産業の空洞化など、わが国経済のゆくえに課題は多い。すでに企業は、不況、価格破壊が進展するなかで、生き残りのための自助努力を進めている。そうした企業努力も、労働市場の構造改革が同じスピードで伴わなければ、単なるリストラに終わってしまう。

今こそ、先進欧米諸国の成功事例を見据えた、わが国なりの我慢強い規制緩和策と、労働市場の抜本的なフレキシビリティ向上策が求められている。

(やすおかあきら)